

		様式ID		NTA0KSA011010130	
--	--	------	--	------------------	--

令和6年分贈与税の申告書 第一表の二  
(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)



		修正申告の場合、右に「1」と記入します。		G01		受贈者の氏名		F04	
--	--	----------------------	--	-----	--	--------	--	-----	--

G02

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。  
私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1)

(単位：円)

住所

E01

フリガナ

E02

氏名

E03

生年月日

元号

年

月

日

N01

申告者との続柄

G03

1:父  
2:母  
3:祖父

4:祖母  
5:上記以外

5の場合記入

E04

取得した財産の所在場所等

E05

取得した財産の所在場所等

E06

住宅取得等資金を取得した年月日

元号

年

月

日

N02

住宅取得等資金の金額

G04

住宅取得等資金を取得した年月日

元号

年

月

日

N03

住宅取得等資金の金額

G05

住宅取得等資金の合計額

38

G06

住所

E07

フリガナ

E08

氏名

E09

生年月日

元号

年

月

日

N04

申告者との続柄

G07

1:父  
2:母  
3:祖父

4:祖母  
5:上記以外

5の場合記入

E10

取得した財産の所在場所等

E11

取得した財産の所在場所等

E12

住宅取得等資金を取得した年月日

元号

年

月

日

N05

住宅取得等資金の金額

G08

住宅取得等資金を取得した年月日

元号

年

月

日

N06

住宅取得等資金の金額

G09

住宅取得等資金の合計額

39

G10

住宅資金非課税限度額 (1,000万円又は500万円) (注2)

40

G11

贈与者

贈与者別非課税額の計算

38のうち非課税の適用を受ける金額

43

G12

39のうち非課税の適用を受ける金額

44

G13

非課税の適用を受ける金額の合計額 (43+44)  
(40の金額を限度とします。)

45

G14

38のうち課税価格に算入される金額 (38-43)  
(39に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)

46

G15

39のうち課税価格に算入される金額 (39-44)  
(39に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)

47

G16

不動産番号等の明細

新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。  
※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下の記入を省略することができます。  
↓該当する「土地」又は「建物」のいずれかに「1」と記入してください。

不動産の種別	土地	G17		所又は家及び屋地番号	E13		不動産番号	E14			
	建物	G18			E15			E16			
	土地	G19				E17				E18	
	建物	G20									
	土地	G21									
	建物	G22									

(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄に「1」を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります(令和6年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超(新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超)の場合には、住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。)

私は、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を所轄税務署長へ提出しました。 

G31	
-----	--

 ← 該当する場合、「1」と記入します。

(注2) 新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋が、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋(租税特別措置法施行令第40条の4の2第8項又は第9項の規定により証明がされたものをいいます。)である場合は「1,000万円」と、それ以外の住宅用の家屋である場合は「500万円」となります。

(注3) 住宅取得等資金の非課税又は住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例(以下、これらを「住宅取得等資金の贈与の特例」といいます。)の適用を受ける人が、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合には、住宅借入金等特別控除額の計算上、住宅の取得等又は住宅の増改築等の対価等の額から住宅取得等資金の贈与の特例の適用を受けた部分の金額を差し引く必要がありますのでご注意ください。

(令和6年分用) R6.12